

令和7年度町政懇談会議事録（よろし）

- 1 日 時 令和7年10月1日（水）14：00～15：00
- 2 場 所 役場1階 会議室
- 3 出席者（役場） 隈崎町長、中村課長、作井
- 4 出席者（町民） 1人

5 内容

（1）フェリーの運行について

（参加者） 木曜日がフェリーの運休となることで、業務に支障が出ているスタッフが多く、バタバタする状況となっている。この点について改善を望む。

（町長） 現在、アンケートを実施しており、ニーズがあれば対応するが、一方的であってはならない。曜日を替えるのは可能ではあるがすぐには無理。

（2）農業と環境について

（参加者） 喜界島はオーガニックの島というイメージで来島する人が多い。しかし、その中で不自然に枯れている農作物などを見ると、がっかりする人が多いのではないか。環境に配慮した農業のあり方を推進してほしい。

（町長） 農業振興課も同様の考えを持っており、一緒に取り組んでいきたい意向を示しているが、そうではない農家への対応が課題である。

（3）商店街の衰退について

（参加者） 湾の商店街通りが寂れている。人口も一定数いて、地域経済の中心地であるにもかかわらず機能していないのは問題ではないか。

（町長） 行政側も商工会等と共有し、活性化に向けた協議をしようとしたが、個人所有の建物が多く、行政の口出しが難しいという実情がある。

（4）子どもの遠征費について

（参加者） 子供を持つスタッフからは、部活動の遠征が多くて大変だという意見が出ている。特に団体競技では、親が遠征に参加できないと周りに大きな迷惑をかけてしまう状況になるため、部活に入れない判断をする家庭も多い。島内の経済環境（給与・賃金の低さ）が根底にあり、改善が必要。

（町長） 遠征費の支援については、10月3日にあるきかい100スポーツクラブの町政懇談会でも同様の要望があり、そこで協力していく予定である。財源の問題があるため、単なる金銭支給ではなく、

清掃事業など労働提供と引き換えの支援も検討している。

(5) 農業経営の厳しさについて

(参加者) 農業をメインとする事業者は、農業だけでは生活が大変で苦しく、働いても楽にならないという状況である。

(町長) 町全体の所得を上げないといけない。今後、商工会と連携を図りながら、すべてに支援ができるわけではないが、現場の意見を聞きながらやっていく。

(6) 特定地域づくり事業協同組合制度と雇用について

(参加者) 特定地域づくり事業がスタートするにあたり、島民の雇用を控える事業者がいる。しかし、現在、応募がない状況のため、人が不足した状態が続いている。島内にも働きたい人がいるが、おそらく移住者メインで受け入れが行われているため、声がかかっていない。事業者の意向も念頭に置いて考えてほしい。

(町長) 国の補助金制度上、移住者優先は仕方ないが、スタートダッシュのためにも長く勤めてくれる適切な人材を厳選したい。

(7) 民主主義の機能不全と不透明性について

(参加者) 本来、議会や行政は住民への説明責任を果たす立場にあるが、議員が内容を把握していないことなど、不審感に繋がっている。特に個別の補助金の執行に関して、不公平・不透明性を感じている住民がいる。役場職員しか知らない補助金情報がある、または役場職員や関係者に近いところへの助成が多いのではないか、という噂がある。

(町長) 事実確認が必要。補助金については広報やホームページで公募し、予算内で執行している。

(参加者) 使い方が分からなくて困っている人たちへの声掛け、サポートをしてほしい。年配の方は疎くて申請を出せない。

(8) EBPM（証拠に基づく政策設計）の推進について

(参加者) 行政は、証拠に基づいた政策設計（EBPM）を推進すべきである。しかし、現状では政策決定の根拠が見えない部分があり、不審に繋がっている。政策を行う際には、それが地域経済をどう活性化するかという根拠を明確に示し、納得できるように説明すべき。

(町長) 経済データの見える化に関して弱い部分がある。観光物産協会、商工会は何をしているか？全部が行政では困る。行政だけでなく、観光物産協会も透明性がないという声もある。自分たちでできることをやっていこう。

(参加者) 税務課で売上の総和などのデータを集計し、企画観光課などへ渡すことで、地域経済の状況の裏付けを取るべき。このデータがあれば、どこに投資すべきかの判断が可能となり、政策の納得感が高まる。観光客が島に落とす金額を把握するためにもデータが必要である。人数や売上を相関させ、雇用や給与、観光との連動などをデータとして持っていれば、どの部分を上げれば地域がより良くなるかという「重回帰分析」も可能になる。

(9) 農業偏重の課題について

(参加者) 若者は農業に対して「生活が厳しい、苦しい」というイメージを持っているため、農業偏重が続くと地域に魅力を感じず、若者離れが加速する。また、土地の活用効率が悪い農業を偏重することは、地域衰退の原因となり得る。

(10) 補助金依存の課題と自立促進について

(参加者) 島内では補助金ありきで物事が進み、自立的な生活環境が薄い。この補助金依存が自立を妨げている。依存を助長するのではなく、自立して頑張っている人へのフォローに使うべきである。行政と町内事業者が協力し、地域のために尽力できる環境を望む。

(11) 商店（地域生活インフラ）の維持について

(参加者) 花良治集落の商店は赤字経営だが、地域生活のインフラとして維持に努めている。行政による補助ではなく、地域経済が良くなることで経営が楽になることを期待する。

(12) 防災施設について

(参加者) 北部地域には防災施設がなく、島全体の収容キャパも少ない。人口減少を「仕方ない」と考えるのではなく、どう良い方向に向けるか考え、人口を増やしていく努力をすべき。防災施設を兼ねた文化センターを北部に設置してはどうか。

(町長) 6,000人を切ると焦りがすごい。防災関連の施設も作りたいが、優先順位がまだ後である。

(13) 住宅の分散設置について

(参加者) 一極集中型の住宅施策ではなく、各集落に分散して住宅などを設置することで、集落の存続や活性化に繋がるのではないか。

(14) 商工観光課の必要性について

(参加者) 商工会との連携を強化し、例えばコロナ禍の給付金のような事務作業や、個々の事業者の事業活動を支援できる専門部署（商工観光課など）の必要性を感じている。行政がすべてを担うのは難しいため、島内の事業者に協力を求め、雇用（受け皿）を作ることも可能ではないか。

(町長) 人事や議会に関わることであり、条例の改正が必要。12月議会に出さないと間に合わない。